

# 「堰も開放」高まる機運

## 運用15年 長良川河口堰

### 政権交代でダム見直し

長良川河口堰（三重県桑名市）が本格運用を始め、六日で十五年。建設後も百八十七億円の巨額の維持管理費を投じた国や自治体は、洪水防止や渇水対策の効果を強調する。だが、水の需要は予測を大幅に下回り、生態系への深刻な影響も明らかに。民主党政権の誕生でダム事業が見直される中、河口堰開放に向けた議論がにわかに熱を帯びてきた。（岐阜支社報道部・山本真嗣）

#### 変化

「開放に明確に反対された」河口堰に反対した党は一つもなかった。長良川を守る岐阜連が、時代が変わってきた。岐阜市の集會。運



雨による出水でゲートを全開中の長良川河口堰。三重県桑名市で

#### た

三日、岐阜市で開か

菅委員長に加藤守さん（七）は、五月に主要五政党本部に送った公開質問状の結果を感慨深げに報告した。質問は、河口堰開放の賛否。衆参両選挙のたびに実施している。昨年の総選挙で一部開放に賛成した民主と、賛否を保留した公明は今回無回答。反対だった自民は賛否を明確にせず、共産、社民は賛成した。

集會では、岐阜大の研究者が河口堰運用後、上流のヨシ原が消滅したことやアユの漁獲が激減したこと、河口堰の工業用水が一滴も使われていないことを紹介。「利水計画は完全に破綻しており環境も破壊している」とゲート開放を求めるア

### 核心

## 「必要性 検証のとき」指摘も

- 1965年6月 ■木曾川水系水資源開発基本計画（フルプラン）に長良川河口堰を位置付け
- 73・3 ■金丸建設相が事業実施計画認可
  - 12 ■漁協関係者が建設差し止め訴訟提訴
  - 78・9 ■上松岐阜県知事が本體着工に同意
  - 81・3 ■建設差し止め訴訟取り下げ
  - 88・2 ■最後まで反対していた三重県赤須賀漁協など3漁協が着工に同意
  - 3 ■本體工事着工
  - 6 ■市民団体による反対運動が全国に広まる
  - 94・4 ■本體完成
  - 95・1 ■建設省と水資源開発公団が「環境への影響は少ない」と判断
  - 5 ■野坂建設相が本格運用の開始を決定
  - 7 ■本格運用開始
  - 98・9 ■愛知県民が同県知事を相手取り、河口堰にかかる公金支出差し止め訴訟提訴
  - 99・2 ■三重県民が同県知事を相手取り、河口堰にかかる公金支出差し止め訴訟提訴
  - 2000・8 ■民主党のネクストキャビネット（次の内閣）が「3年以内にゲート全面開放措置」との見解まとめる
  - 03・3 ■愛知県民の公金支出差し止め訴訟で最高裁で上告が棄却され、県側の勝訴確定
  - 05・3 ■国土交通省中部地方ダム等管理フォローアップ委員会（環部会）が「環境後の環境変化は安定。問題なし」と結論
  - 06・3 ■三重県民の公金支出差し止め訴訟で最高裁で上告が棄却され、県側の勝訴確定
  - 08・6 ■ゲートの全開操作中に1基が故障し、停止
  - 10・6 ■長良川下流域生物相調査団が「河口堰は長良川の生物多様性を損ねた」との最終調査報告書まとめる

#### 長良川河口堰をめぐる動き

ピールを採択した。

#### 期待

昨年誕生した民主党政権はダム事業の見直しに着手。東海地方では、徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の水を木曾川、長良川に流す木曾川水系連絡導水路事業が凍結された。

#### 効果

変化の風に岐阜県の漁協も反応。今春のアユやサツキマスの不漁に危機感を抱いていた長良川の七漁協は、堰の試験開放を国に求める要望書をまとめた。

開放に向けた議論が高まってる中、水資源機構中部支社（名古屋）の野村孝芳施設課長は「試験的な全開操作は考えていない」と開放を否定する。

から河口堰に批判的。十月には名古屋市中生

#### 出費

賛否両論の中、維持管理に十五年間で百八十七億円がかけられていたことが判明。このうち五十九億円は一滴も使われていない愛知県と三重県の工業用水と名古屋市の水道用水のためだった。堰は老朽化が進み、〇八年六月にはゲートを全開操作中に一基が故障して停止する事故も。設備更新が本格化し維持管理費は今後さらに膨らむ見通しだ。

理由として、ゲートの長良川で観測史上最高の流量となった毎秒約

また、治水機能についても、堰建設に伴うしゅんせつで洪水時の水位が低下したことを指摘。〇四年十月の台風23号による豪雨で、

名古屋市立大の山田明教授（財政学）は「これまでの莫大な費用と効果、影響を検証した上で、今後本当に必要性があるのかを考えると、ききにくい」と指摘する。

八千立方メートルが流れた時も、しゅんせつ区間で水害は出なかった。

長良川河口堰 河口から5.4キロ地点の三重県桑名市に水資源開発公団（現水資源機構）が約

1493億円をかけて建設。1995年7月6日に全ゲートを閉め、本格運用を始めた。治水と塩害防止、利水が目的。